

経営戦略の趣旨と変更点

〔目的〕 中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、事業の効率化、経営の健全化により経営基盤の強化を図るため、経営の基本計画として平成30年度に策定しました。令和1年度から令和10年度までの計画期間のうち、令和3年度までの実施状況を踏まえた投資財政計画の見直しを行います。

〔目標〕 財政目標は平成30年度に策定したものを維持します。  
 1 単年度経常収支黒字の維持  
 2 安定経営に必要な運転資金として、自己資金12億円以上を確保  
 3 企業債残高120億円台を維持

〔変更点〕 投資財政計画の将来推計を次の条件にて算出しました。  
 1 使用水量と水道料金収入額の推移  
 給水人口について前計画では、国立社会保障・人口問題研究所による本市の行政人口を基本に将来予測をしました。令和3年度までの実績は、前計画値を上回っており、給水人口の見通しを算定し直したことで、前計画値より給水人口、使用水量は高めに推移し、料金収入は増収を見込みます。  
 2 各種経費  
 昨今の電気料高騰傾向を受け動力費（浄水施設等の電気料）の上昇を見込みます。  
 3 投資計画  
 経済変動による上昇を見込み、事業費を算出する基礎となる単価を見直します。将来人口や水需要に適した施設等のスペックの適正化を行います。

上記の3点の条件により、前計画より料金収入が増加するものの、各種経費や管路更新などの投資にかかる費用も増加することから、現行水道料金体系では債務への対応や緊急時の備えとして事業に必要な自己資金12億円を下回る試算となりました。安定した経営のために、**平成30年度策定時と同様に、令和6年度と令和10年度に10%増の料金改定が必要**となります。

投資・財政計画

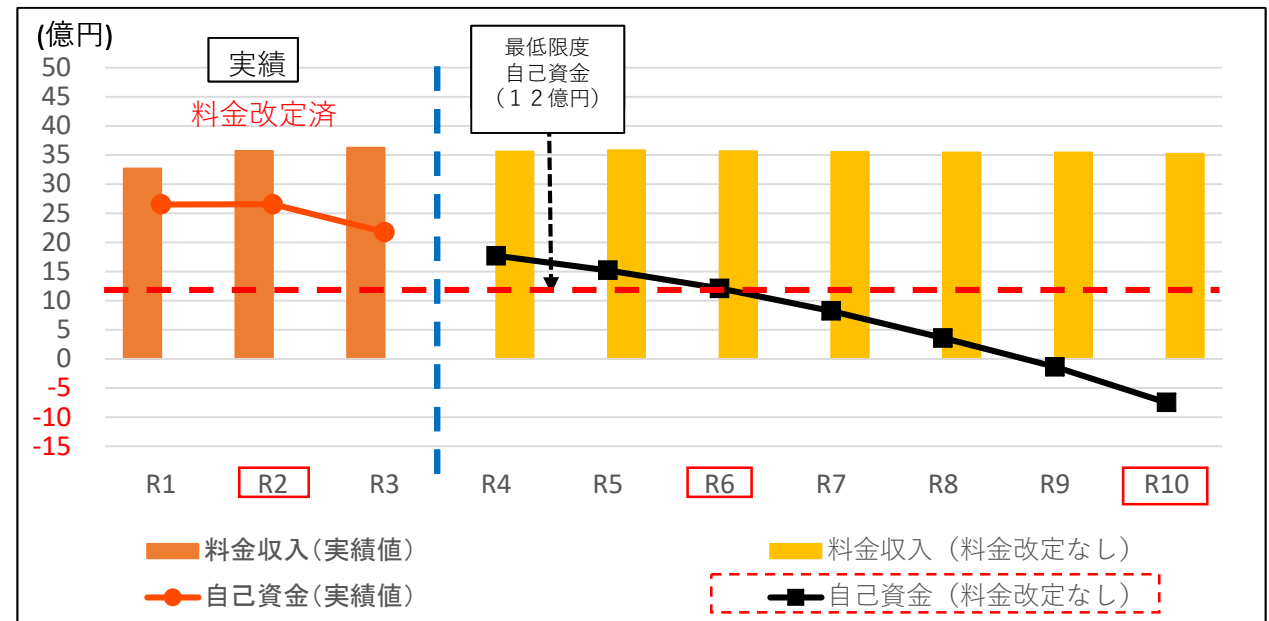
「投資・財政計画」は、管路、施設・設備に関する投資と財源について今後50年間を見据えたアセットマネジメントの活用により試算し、投資以外の経費も含めた収支計画です。

1 投資計画  
 水道施設の計画的な更新・耐震化の実現方策を踏まえ、計画期間（令和1年度から令和10年度）の投資額は約240億円となり、見直し前と比べ約11億円（4.8%）増となっています。

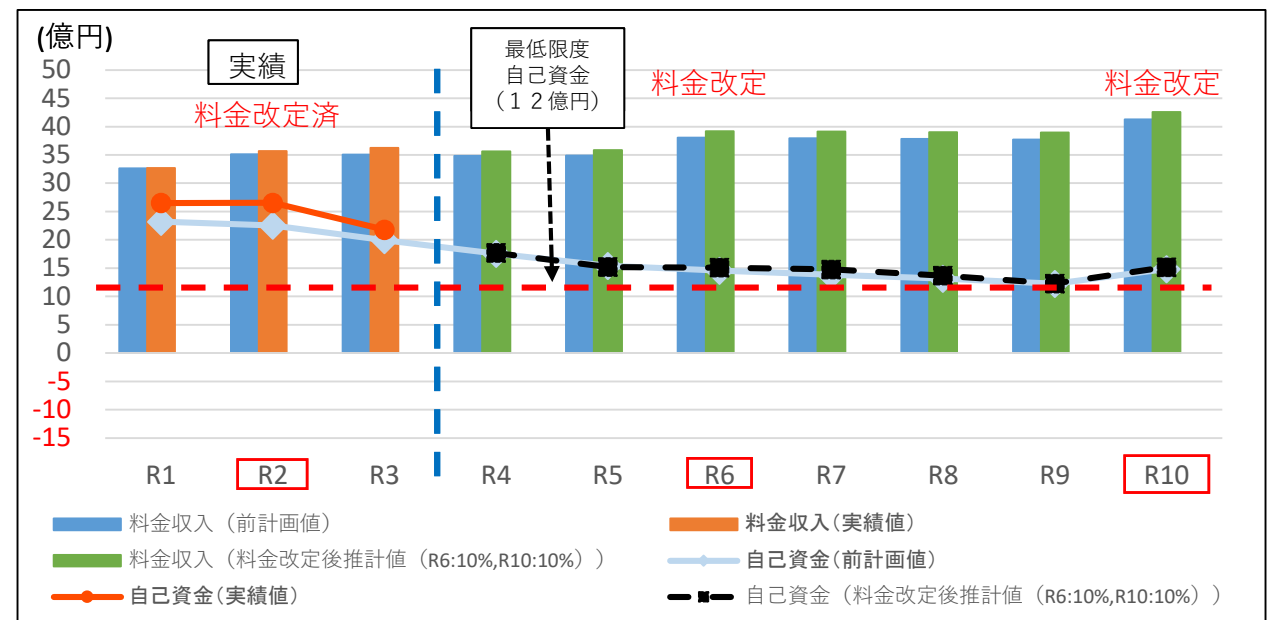
項目	投資額		主な事業
	前計画値	見直し後	
更新（構造物及び設備）	27億円	20億円	・電気計装設備を更新
更新（管路）	103億円	118億円	・年平均約1.8kmのペースで更新（耐震化を含む）
耐震化（構造物及び設備）	28億円	25億円	・配水池の耐震補強や新設更新
施設改良（構造物及び設備）	14億円	17億円	・深井戸の更新 ・浄・配水場の遠方監視制御一元化事業 ・浄・配水場の監視設備設置
施設改良（新設・管網整備）	29億円	28億円	・水需要に対応した管路の新設・改良
その他（受託工事や事務費等）	28億円	32億円	・受託工事や事務費など
投資額 計	229億円	240億円	・約11億円（4.8%）増
内：令和3年度までに実施済み		58億円	

2 財政計画

●料金収入と自己資金（料金改定なし）（グラフ1）



●料金収入と自己資金（料金改定あり）（グラフ2）



令和3年度までの実績と、左上「経営戦略の趣旨と変更点」を基に試算を行った結果、現行の料金体系のままではグラフ1の黒色折れ線グラフで示すとおり、令和7年度に自己資金12億円を下回りました。これは、給水人口が前計画よりも多くなったことで料金収入を増額したものの、電気料や工事部材の価格高騰、管路更新などの投資にかかる費用の増加を見込んだことによるものです。

水道事業の今後の安定した経営に必要な自己資金12億円を維持するためには、前計画どおり「令和6年度と令和10年度にそれぞれ10%増の料金改定」が必要となります。

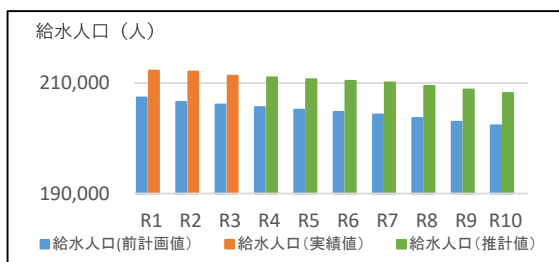
令和6年度と令和10年度に10%の料金改定をすることによってグラフ2の黒色折れ線グラフで示すとおり、自己資金12億円以上を維持できます。

※投資・財政計画における水道料金改定は、現状及び今後の投資・財政推計に基づいて試算上で計画されたものです。この試算（経営戦略）をもって直ちに料金値上げを決定するものではありません。

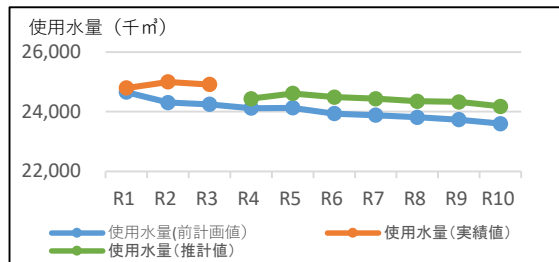
1 水需要の状況

給水人口と使用水量について実績値を基に見直しを行いました。人口減少及び節水意識の向上、節水機器の普及などにより令和10年度の使用水量は令和3年度と比べて、約2.95%の減少を見込んでいます。(グラフ3、グラフ4)

●給水人口：グラフ3



●使用水量：グラフ4



2 水道施設の状況

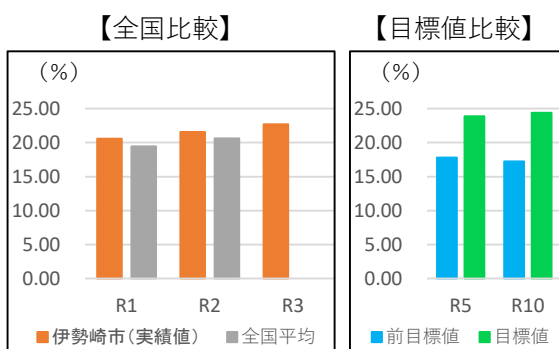
(1) 浄水施設及び配水施設の状況

浄水施設及び配水施設は、施設整備から法定耐用年数を経過したものもあり、今後の老朽化割合の増加を抑制するため計画的な更新が必要です。

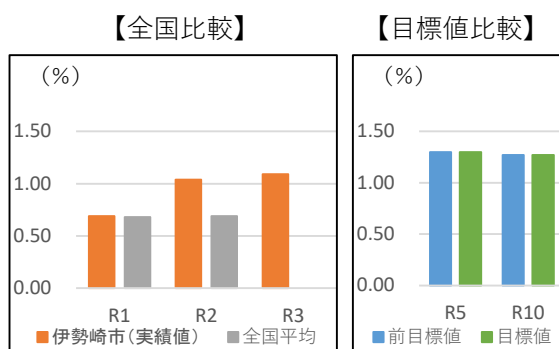
(2) 管路の状況

管路の総延長は、令和3年度末時点で約13,97.9km(導水管延長：約19.8km 送水管延長：約5.2km 配水管延長：約1372.9km)です。このうち法定耐用年数を経過した管路の延長は約316.9km(全体の2.67%)となっています。今後も計画的な更新が必要です。(グラフ5、グラフ6)

●管路経年化率：グラフ5



●管路更新率：グラフ6

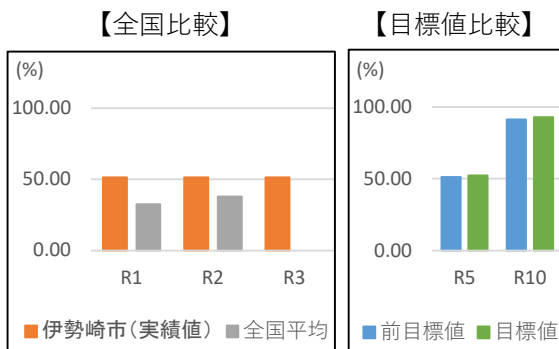


(3) 耐震化の状況

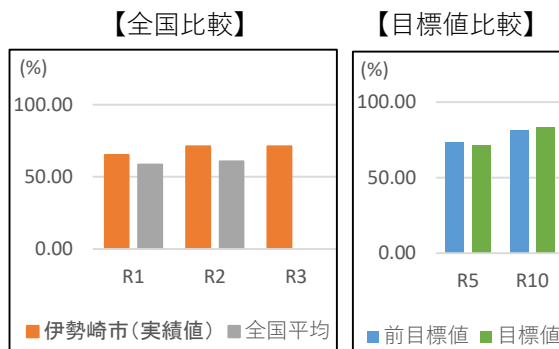
①浄水施設及び配水池の状況

浄水施設及び配水池の耐震化率は、他の水道事業者と比較すると平均を上回っていますが、災害時にも十分な水の確保ができるよう、さらに耐震化を進める必要があります。令和2年度には上泉配水池の耐震化を行いました。(グラフ7、グラフ8)

●浄水施設の耐震化率：グラフ7



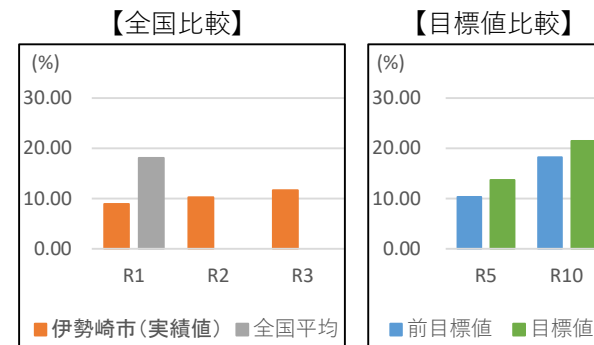
●配水池の耐震化率：グラフ8



②管路の状況

管路の耐震管率は、他の水道事業者と比較すると平均を下回っていることや災害時の断水の影響を軽減するために基幹管路・重要管路などの耐震化を速やかに進める必要があります。令和1年度8.89%から令和3年度11.68%と2.79ポイント(約40.1km分)上昇しました。(グラフ9)

●管路の耐震管率\*：グラフ9

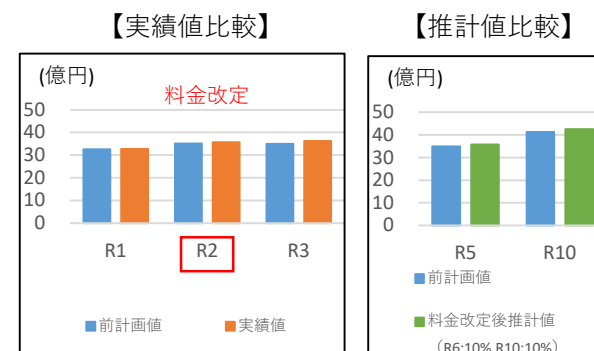


3 経営の状況

(1) 料金収入の状況

料金収入の近年の状況は、令和2年度に料金改定を行ったことにより令和3年度収益は約36億円となり、料金改定前の令和1年度と比べて約4億円の増となりました。今後は節水機器の普及と給水人口の減少による使用水量の減少に伴い料金収入は減少を見込むものの、令和6年度、令和10年度の料金改定により前計画値と同等の収益を見込んでいます。(グラフ10)

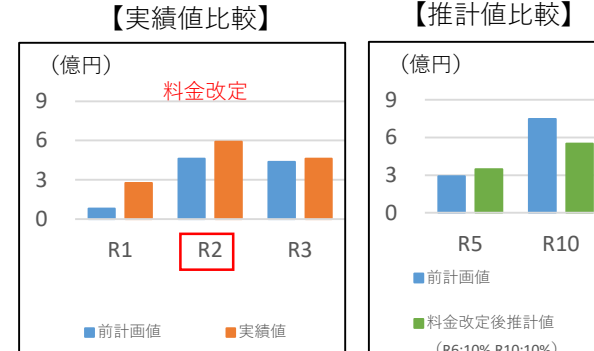
●料金収入の状況：グラフ10



(2) 経常損益の状況

経常損益の状況は、未利用地の貸付や企業債の借入方法の見直しなどによる利子負担の軽減などにより経営健全化を図ることで経常利益を確保してきました。令和2年度の料金改定により増益したものの、今後の料金収入の減少傾向は避けられず、さらに法定耐用年数の経過した管路・施設の更新や耐震化に要する費用の増加が見込まれており、経常利益の確保は非常に厳しくなっていきます。(グラフ11)

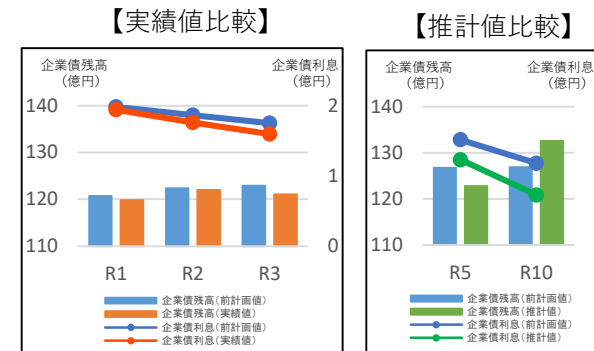
●経常損益の状況：グラフ11



(3) 企業債の状況※

企業債の状況は、法定耐用年数の経過した管路・施設の更新や耐震化に要する費用の増加に伴い企業債の新規発行額も増加したことにより企業債残高が増加傾向となっています。一方で近年の低金利による借入により支払利息は減少しています。今後は将来世代に過重な負担を強いることがないように、企業債の残高や償還額が適正な水準となるように努める必要があります。(グラフ12)

●企業債の状況：グラフ12



※企業債の借入期間は15年、30年

●主な指標の目標値の比較

(単位：%)

指標	指標の意味	実績値 令和3年度	目標値※	
	計算式		令和5年度	令和10年度
経常収支比率	「経営の効率性」 100%を超えると単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を示す。 100%以上で高いほど良好。	112.75	109.43	113.27
	経常収益÷経常費用×100	前計画値	107.90	119.35
料金回収率	「経営の効率性」 100%を上回ると給水にかかる費用が水道料金で賄われていることを示す。	104.91	101.58	106.57
	供給単価÷給水原価×100	前計画値	99.92	112.43
流動比率	「支払能力の健全性」 100%を超える場合は1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す。 数値が高いほど良好。	161.60	111.48	113.15
	流動資産÷流動負債×100	前計画値	117.30	124.61
企業債残高対給水収益比率	「債務残高の健全性」 給水収益に対する企業債残高の割合を示す。 企業債残高の規模を表す。数値が低いほど良好。	333.72	342.72	311.32
	企業債現在高合計÷給水収益×100	前計画値	363.52	307.56
管路経年化率	「管路老朽化の状況」 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。 管路の老朽化度合いを表す。	22.67	23.87	24.40
	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100	前計画値	17.79	17.24
管路更新率	「管路老朽化への対策度」 当年度に更新した管路延長の割合を示す。管路の更新ペースや状況を把握できる。	1.09	1.30	1.27
	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100	前計画値	1.30	1.27
浄水施設の耐震化率	「浄水施設の耐震化の進捗度」 全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示す。地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す。 数値が高いほうが望ましい。	51.29	52.24	92.80
	耐震対策の施された浄水施設能力÷全浄水施設能力×100	前計画値	51.29	91.12
配水池の耐震化率	「配水池の耐震化の進捗度」 全配水池容量に対する耐震対策が施された配水池容量の割合を示す。地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す。 数値が高いほうが望ましい。	71.21	71.21	83.04
	耐震対策の施された配水池有効容量÷配水池等有効容量×100	前計画値	72.95	81.25
管路の耐震管率*	「管路の耐震化の進捗度」 全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示す。地震災害に対する水道管路網の信頼性・安全性を表す。 数値が高いほうが望ましい。	11.68	13.69	21.50
	耐震管延長÷管路延長×100	前計画値	10.32	18.20

※目標値は平成30年度策定時に定めた5年毎のものです。